



2024年8月28日

各位

会社名 ビーウィズ株式会社
代表者名 代表取締役社長 森本 宏一
(コード番号：9216 東証プライム)
問合せ先 取締役副社長執行役員 飯島 健二
(TEL 03-6631-6005)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である株式会社パソナグループについて、支配株主等に関する事項は、以下のとおりです。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等
(2024年5月31日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券等が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社パソナグループ	親会社	55.7	0.00	55.7	株式会社東京証券取引所 プライム市場

2. 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

(1) 株式会社パソナグループとの資本関係等

当社の親会社である(株)パソナグループは、当連結会計年度末現在において当社の発行済株式総数の過半数にあたる 55.7%を保有しており、当社の役員の選任、他社との合併等の組織再編、定款変更等の当社の株主総会決議の結果に重大な影響力を及ぼす可能性を有します。当社には親会社による事前の承認事項等は存在しておらず、また、議長を含めて独立社外取締役のみで構成される任意の指名報酬委員会を設けるなど、独立性の担保を図っておりますが、それでもなお、当社の株主総会の承認を必要とする事項に関しては、(株)パソナグループが影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式会社パソナグループにおける当社グループの位置付け

持株会社である(株)パソナグループを中心とする企業グループは、連結子会社の(株)パソナを中核事業会社とし、人材関連事業や、地方創生事業等を行っております。

当社は親会社グループの中では「コンタクトセンターサービス」を専門的に提供している唯一の事業会社であり、あわせて「アウトソーシングサービス（自社の経営資源にて運営）を中心とした BPO サービス」を提供しておりますが、「派遣法に基づく人材派遣業務（人材の供給）」を主軸とした事業の変遷として BPO サービスを提供している親会社グループ各社とは事業特性が異なり、創業より「カスタマーサービス及び BPO サービスの専門家集団としての業務設計等のノウハウによる BPO サービス（業務運営）」を主軸として事業を展開しております。

事業展開の変遷は異なりますが、「コンタクトセンターサービスが含まれず、かつ業務設計等のノウハウが必要ではない定型的な BPO サービス」に関しては、親会社グループ会社（(株)パソナ）でも一部提供しているケースがあり、その点について事業競合が生じている又は生じる可能性を有しております。この事業競合が生じている又は生じる可能性を有している部分の当社の連結売上高に占める割合

は、低位と呼べる水準です。当社は親会社グループ内において「コンタクトサービスを専門的に提供する唯一の事業会社」として明確な棲み分けがなされており、自社開発のクラウド型PBX「Omnia LINK」を強みとした、国内でも特徴のあるコンタクトセンターサービスを展開するとともに、これまで培ってきた「業務の運営」を主軸としたBPOサービスの経験・ノウハウ等により、親会社グループ内外に関わらず、独立性と競争優位性を持って事業を展開しており、親会社グループ内での事業競合によって当社グループの経営の独立性を損なうような状況にはありません。

今後も当社グループは経営の独立性を維持しながら、事業競合するサービスを含めて、親会社グループ各社と時には競い合い、時には連携することで当社グループの事業拡大を目指すと共に、親会社グループ全体の事業拡大にも寄与し、人材サービス業界におけるプレゼンスを高め、当社グループ及び親会社グループの双方の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 株式会社パソナグループとの人的関係

当連結会計年度末現在、当社の取締役である若本博隆氏は(株)パソナグループの取締役副社長執行役員を兼務しております。同氏については、同氏の経験豊富な経営知見を当社の経営に活用すること等を目的に当社が招聘したものであり、当社の独立性は確保されております。なお、当連結会計年度末現在、当社グループにおいて、同氏のほかに、(株)パソナグループおよび、当社グループを除く同社のグループ会社からの人材受け入れはありません。

当社での役職	氏名	兼任企業名	役職	就任の理由
取締役 (非常勤)	若本 博隆	(株)パソナグループ (親会社)	取締役副社長執行役員経営企画本部長(常勤)	グループ経営力を高めるため兼務するもの
		(株)パソナナレッジパートナー (親会社のグループ会社)	代表取締役社長(非常勤)	グループ経営力を高めるため兼務するもの
		(株)パソナフォース (親会社のグループ会社)	代表取締役社長(非常勤)	グループ経営力を高めるため兼務するもの

(4) 親会社が存在していることを踏まえたガバナンス強化の取組み

当社グループの独立性を継続的に確保していくための取り組みとして、常勤監査等委員と監査部による関連当事者等取引申請書類の査閲や独立性監査等の実施等を通じて、内部監査部門及び監査等委員会におけるモニタリングを強化しております。モニタリングでは、関連当事者等取引や不当な事業調整の有無をはじめとした独立性を毀損するような実態が生じていないかどうかを、定期的及び必要に応じて随時に確認を行うことで、ガバナンスの確保を行うとともに株式市場・投資家によるモニタリングも可能となるように親会社グループとの各関係内容等を丁寧に開示してまいります。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(自 2023 年 6 月 1 日 至 2024 年 5 月 31 日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社パソナ	東京都港区	100,000	人材派遣 人材紹介 委託・請負 再就職支援	—	役務の提供	役務の提供(注)	5,902,649	売掛金	400,344

(注) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の親会社である(株)パソナグループ及びグループ会社との取引条件については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ独立第三者との取引と同等な取引条件とするなど、少数株主の利益保護の観点から公正かつ適切に対応しております。また、(株)パソナグループ及びグループ会社との取引の実施にあたっては、関連当事者等管理規程の定めに従って、独立役員および監査等委員会の見解を踏まえたうえで取締役会での承認を得ることとしております。特に、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引や行為については、独立社外取締役のみで構成する特別委員会を設置し、当該委員会にてその取引の妥当性・合理性を審議することで、当社の経営方針や経営状況と客観性や独立性の双方の視点による審議や検討を図っております。

以 上